

第 52 期  
事業報告書

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月 31日



ケンコーマヨネーズ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

平成21年6月26日



代表取締役社長 炭井孝志

## 事業報告

（自平成20年4月1日）  
（至平成21年3月31日）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油等諸資源や穀物価格高騰と世界的な金融不安による景気減速懸念が高まりました。年度後半は欧米における金融危機が深刻化し世界経済が減速する中、株式相場の暴落、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化、消費マインドの大幅な冷え込みにより、企業収益が圧迫され、設備投資の減少等景気後退が一層鮮明になりました。

食品業界におきましては、原材料・原油価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい収益環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは足元の収益基盤を堅固なものとするを最優先とし“3つのC”「チャレンジ（挑戦）」「コスト（経費）」「チェンジ（改革）」のキーワードを軸に2008年度指針「C-08」を策定いたしました。「C-08」の具体策としては、「販売価格見直し」「商品の整理・統合」「新機軸商品の開発」「生産性向上等の経費削減」をテーマに掲げ、期初から当社グループ一丸となって推し進めており、一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は531億9千3百万円（前連結会計年度比1億1千7百万円の増加、0.2%増）となりました。製品別の販売状況ですが、上期の価格改定及び下期の景気減速により販売量減少の影響を受ける中、調理加工食品につきましては独自の技術を活かした「フレッシュ

「フレッシュポテトサラダ」が量販店及びコンビニエンスストア向けに採用され、数量でも大きく伸張することができました。当社主力商品である「ファッションデリカフーズ・ポテトサラダ」は数量ベースでも堅調に推移し、なかでも北海道原料にこだわり、認知度を大きく広げた「まるごと北海道ポテトサラダ」も販売増を達成することができました。また、サラダ化戦略としてサラダ領域及び食シーンの拡大として魚介類等の商品「ツナサラダ」、「明太子ソース」等が大手製パン及びファストフードに採用され売上増となりました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、当社新機軸商品「ケンコーディライトシリーズ」が高い評価を受け、コンビニエンスストア等で採用され、市場に浸透し始めております。タマゴ加工につきましては、原料高騰による価格改定での販売数量減少の影響がありましたが、調理パン用の「ミックスエッグ」やお弁当メニュー向の厚焼タマゴ等がコンビニエンスストア等に採用され微減にとどまりました。

利益面につきましては、営業利益は9億7千7百万円（前連結会計年度比6億2千9百万円の減少、39.2%減）、経常利益は9億2千万円（前連結会計年度比6億8百万円の減少、39.8%減）、当期純利益は3億円（前連結会計年度比4億9百万円の減少、57.6%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、穀物価格及び原油価格の高騰により原材料費や物流費等のコストアップ要因がありました。その為、内部努力として商品の整理・統合や経費削減を進めるとともに販売価格の改定を進めて参りました。しかしながら当社が販売価格の改定を開始した時期は、原料価格の上昇後、一定期間を経過した後の実施であること、並びに価格改定が浸透するまでに想定以上の時間を要したことにより当連結会計年度はコストアップ分を吸収しきれませんでした。

当期純利益については、経常利益の減少と特別損失の増加により減益となりました。特別損失の主な内容としては、平成21年3月30日付プレスリリースの通り、今後の成長戦略の一環として福岡県八女農業協同組合との間で業務提携を行い、今後の事業拡大及び生産品目一部集約化によるコスト競争力の強化を図ることになった事に伴い、稼働率の低下が見込まれている生産拠点について減損処理を行いました。この減損処理により財務体質の一層の健全化を図るとともに今後の償却費負担の軽減効果も見込んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

また、「企業集団の現況に関する事項」における記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、643百万円となっております。

主に西神戸工場（兵庫県神戸市西区）及び厚木工場（神奈川県厚木市）のタマゴライン増設のための投資です。

主な設備は、次のとおりです。

| 資産の種類  | 金額（百万円） | 内 容              |
|--------|---------|------------------|
| 建物     | 113     | 西神戸工場 タマゴライン改修工事 |
| 機械及び装置 | 89      | 西神戸工場 タマゴライン製造設備 |
| 機械及び装置 | 111     | 厚木工場 タマゴライン製造設備  |

## (3) 資金調達の状況

主に設備投資資金として、割賦契約を実施しております。

## (4) 対処すべき課題

平成21年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、穀物相場や原油相場が最高値の更新を続け、当社グループの主原料である食用油を始めとする原材料原価や工場の燃料費、包材費等の上昇も招きました。また米国に端を発した世界金融危機が実態経済へも影響を与え、自動車業界を始め日本を代表する産業を大幅な減産へ追い込むなど、まさに時代の転換点といえるものでした。この世界的な景気後退の影響は食品業界においても、消費が低迷するなど非常に厳しいものでありました。

このように経営環境が激変する中で当社グループにおきましては、この平成22年3月期を初年度とする新中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』の策定を行いました。計画の概要は以下の通りです。

経営指針：「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」

テーマ：Ⅰ メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり

Ⅱ 経営の見える化と経営判断のスピードアップ

Ⅲ 売上高経常利益率3%以上の確保

この中期計画策定の背景としましては、今後の経営環境は予測不可能である為、時代の変化に素早く対応できる組織づくりと人材の育成が重要な経営課題であるとの認識によります。また『KVR2009』における具体的な施策としては主に以下の通りです。

1. 新製法、新技術の導入による新製品開発
2. 最適生産体制の確立、工程改善への取り組み
3. IT分野への戦略的投資による「経営の見える化」の推進と経営判断のスピードアップ
4. グループ各社の連携強化による原料調達から販売に至るまでのグループ総合力アップ
5. 消費者ニーズへの対応力強化による販売数量の拡大と安定的な収益の確保

以上の施策を実行する事により、当社グループの収益基盤を安定強固なものとし、今後の成長に向けての足場を固めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## 企業集団の営業成績及び財産状況の推移

| 期別<br>区分          | 第49期<br>(平成18年3月期) | 第50期<br>(平成19年3月期) | 第51期<br>(平成20年3月期) | 第52期<br>(当連結会計年度<br>(平成21年3月期) |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)      | 50,079             | 50,317             | 53,075             | 53,193                         |
| 経常利益<br>(百万円)     | 2,533              | 2,534              | 1,529              | 920                            |
| 当期純利益<br>(百万円)    | 1,322              | 1,714              | 710                | 300                            |
| 1株当たり当期純利益<br>(円) | 115.11             | 152.76             | 58.02              | 23.36                          |
| 総資産<br>(百万円)      | 25,636             | 28,654             | 29,678             | 29,538                         |
| 純資産<br>(百万円)      | 6,526              | 8,109              | 9,622              | 9,593                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

## 企業集団及び会社の概況（平成21年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社グループは、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品、その他の製造販売を行っております。その主要な取扱い品目は次のとおりであります。

| 区 分           | 主 要 品 目  | 売上高構成比率 |
|---------------|--|---------|
| 調理加工食品        | ポテトサラダ・パスタサラダ・ツナサラダ・ごぼうサラダ等のロングライフサラダ、フレッシュサラダ及び和惣菜等 | 44.9 %  |
| マヨネーズ・ドレッシング類 | マヨネーズ、ドレッシング、タレ、ソース等                                 | 31.1    |
| タマゴ加工品        | タマゴサラダ、厚焼き卵、錦糸卵、ソボロタマゴ等                              | 20.8    |
| その他           | ニクソボロ、炊きこみご飯の素、おからドーナッツ等                             | 3.2     |
| 合 計           |  | 100.0   |

### (2) 主要拠点等

当社事業所

- ① 販売拠点 札幌・仙台・東京・千葉・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・岡山・高松・福岡・鹿児島
- ② 生産拠点 厚木(神奈川)・稲城(東京)・西神戸(兵庫)・神戸(兵庫)・山梨(山梨)・御殿場(静岡)・西日本(京都)

子会社事業所

- 販売及び生産拠点 白老・会津若松・新座・東村山・入間・日高・大阪・綾部・福山・佐賀・都城・香港・広東省東莞

### (3) 従業員の状況

| 区 分     | 従 業 員 数 (名) |
|---------|-------------|
| 製 造 部 門 | 323 (1,677) |
| 管 理 部 門 | 217 ( 60)   |
| 販 売 部 門 | 244 ( 198)  |
| 合 計     | 784 (1,935) |

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。

(4) 会社の株式に関する事項

① 発行済株式の総数 12,911,000株（自己株式28,414株を含む。）

② 株主数 833名（前期末比99名増）

③ 大株主

| 株 主 名                     | 持 株 数       | 出 資 比 率 |
|---------------------------|-------------|---------|
| 株 式 会 社 テ ィ ー ア ン ド エ ー   | 1,257,600 株 | 9.74 %  |
| エムエイチメザニン投資事業有限責任組合       | 1,150,000   | 8.90    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 757,200     | 5.86    |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社       | 757,000     | 5.86    |
| キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社       | 641,000     | 4.96    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 559,200     | 4.33    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 559,000     | 4.32    |
| ケンコーマヨネーズ従業員持株会           | 547,242     | 4.23    |
| 松 生 睦                     | 521,600     | 4.03    |
| 財 団 法 人 旗 影 会             | 450,000     | 3.48    |

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金        | 議決権比率             | 主要な事業内容              |
|----------------------|--------------|-------------------|----------------------|
| 株式会社<br>九州ダイエツトクック   | 百万円<br>78    | %<br>100<br>( — ) | 寿司、米飯、総菜の<br>製造及び販売  |
| 株式会社<br>ダイエツトクックサプライ | 30           | 100<br>( — )      | 総菜の製造及び販売            |
| 株式会社<br>関西ダイエツトクック   | 50           | 100<br>( — )      | 総菜の製造及び販売            |
| 株式会社<br>関東ダイエツトクック   | 50           | 100<br>( — )      | 総菜の製造及び販売            |
| 株式会社<br>関東ダイエツトエッグ   | 50           | 100<br>( — )      | タマゴ加工品、総菜<br>の製造及び販売 |
| 株式会社<br>ダイエツトクック白老   | 30           | 100<br>( — )      | 総菜の製造及び販売            |
| ライラック・フーズ株式会社        | 10           | 100<br>( 80 )     | 総菜の製造及び販売            |
| サラダカフェ株式会社           | 20           | 100<br>( — )      | 総菜の販売                |
| 株式会社ハローデリカ           | 10           | 100<br>(100)      | 総菜の販売                |
| 健可食品(香港)有限公司         | 百万HK\$<br>10 | 66<br>( — )       | 総菜の販売                |
| 健可食品(東莞)有限公司         | 百万HK\$<br>8  | 66<br>( 66 )      | 総菜の製造及び販売            |

- (注) 1. 議決権比率欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
2. ライラック・フーズ株式会社の議決権80%は株式会社ダイエツトクック白老が保有しております。  
3. 株式会社ハローデリカの議決権100%は株式会社関東ダイエツトクックが保有しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社は、上記の重要な子会社11社であり、持分法適用会社はありません。当連結会計年度における売上高は、531億9千3百万円（前連結会計年度比1億1千7百万円増）、経常利益は、9億2千万円（前連結会計年度比6億8百万円減）であります。

### ② その他

該当事項はありません。

## (7) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借入金残高     |
|---------------------------|-----------|
| (株) 京 都 銀 行               | 2,000 百万円 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行     | 1,450     |
| (株) 三 井 住 友 銀 行           | 1,443     |
| (株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 | 585       |
| 農 林 中 央 金 庫               | 568       |
| (株) 日 本 政 策 金 融 公 庫       | 367       |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 354       |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社       | 354       |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 (株)       | 155       |

## (8) 会社役員に関する事項

### ① 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び他の法人等の代表状況等               |
|-----------|---------|-------------------------------|
| 代表取締役社長   | 炭 井 孝 志 |                               |
| 常 務 取 締 役 | 北 川 栄 一 | 主幹（物流情報企画、情報システム、<br>中長期経営計画） |
| 常 務 取 締 役 | 前 田 広 司 | 主幹（販売、購買、海外事業）                |
| 取 締 役     | 奥 田 洋   | 主幹（総務、財務経理、関連事業、<br>サラダカフェ事業） |
| 取 締 役     | 勝 村 俊 夫 | 主幹（生産、商品開発、品質保証）              |
| 取 締 役     | 高 橋 精 二 | C S R 室室長                     |
| 取 締 役     | 宇佐見 正 吉 | 社長室室長                         |
| 常 勤 監 査 役 | 北 川 民 男 |                               |
| 監 査 役     | 山 崎 和 義 | 山崎法律事務所所長 弁護士                 |
| 監 査 役     | 山 口 芳 政 |                               |

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の第51回定時株主総会において、山口芳政氏が監査役に選任され、就任いたしました。
2. 平成20年6月27日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、北村賢治氏、山田憲次氏、中田 晃氏が任期満了により監査役を退任いたしました。
3. 監査役山崎和義氏、山口芳政氏は社外監査役であります。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分                 | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) |
|--------------------|-------------|--------------|
| 取 締 役              | 7           | 139          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6<br>(4)    | 24<br>(7)    |
| 合 計                | 13          | 163          |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会において、使用人分給与を含まず年額3億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が33百万円あります。
4. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額21百万円（取締役19百万円、監査役2百万円）を含んでおります。
5. 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役3名に対して4百万円（うち社外監査役2名3百万円）支給しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### 1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役山崎和義氏は、山崎法律事務所の代表であり、当社との間において法務の専門的見地より、業務委託において取引関係があります。また、のぞみ証券株式会社の取締役であります。当社との間において取引関係はありません。

#### 2. 当事業年度における主な活動状況

##### 取締役会等への出席状況及び発言状況

当事業年度に13回開催された取締役会において、山崎氏は8回出席し、山口氏は9回出席しており、両氏の専門分野と経験をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、11回開催された監査役会において、山崎氏は8回出席し、山口氏は9回出席しており、決議事項の審議・評決に加わり、必要に応じて報告や意見表明を行っております。更に、当事業年度は、工場・支店および子会社を対象とした業務監査を15箇所実施しましたが、その検討の場においても、各々の専門的見地から積極的に助言・提言を行っております。

#### 3. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役の会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を限度額として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## (9) 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### 1. 当事業年度の報酬等の額

37百万円

#### 2. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

39百万円

### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、当社が行う財務報告に係る内部統制の評価に関する専門的助言業務を委託し報酬を支払っております。

J-SOXの報酬額

2百万円

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

### (10) 会社の体制及び方針

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

内部統制システム構築に関して取締役会で決議した内容は、次のとおりであります。

##### 1. 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、それによって、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「取締役会規程」、「文書管理規程」その他関連規程に従い、適切に保存及び管理（廃棄含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うものとする。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 様々な経営課題に対しスピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される主幹会議（経営会議）を毎週1回開催し、迅速な業務遂行を図るものとする。

(2) 日常の職務遂行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

##### 5. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、当社グループの全従業員、全役員に法令・定款の遵守を

- 徹底するため、行動規範等から構成される小冊子「グループ憲章」を当社グループの全従業員、全役員に携帯させるとともに、その規程内容を理解・浸透させる。
- (2) 当社は、社内の問題・不祥事の未然防止を主管する機関として倫理委員会を設置する。倫理委員会は「倫理委員会規程」に基づき、各種相談・内部通報の窓口としての役割、及びその連絡方法を全従業員に周知徹底させるとともに、モラル向上の啓蒙活動を実施する。
  - (3) 倫理委員会への通報内容がコンプライアンスに関連する事項である場合、倫理委員会は通報者のプライバシーを確保した上でコンプライアンス委員会の開催を決定する。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、問題の速やかな解決を図るとともに、再発防止の対策を講じるものとする。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社関連事業本部は、本部に所属する各子会社の社長により構成される関連会社社長会を定期的に開催し、各子会社の業務及びリスクを管理するものとする。同本部は、各子会社の業務内容に問題を発見した場合、速やかに取締役会に報告するものとする。
  - (2) 当社は、当社及び各子会社の内部監査を主管する機関として内部監査室を設置する。内部監査室は、各子会社等に損失の危険が発生したことを把握した場合、当該危険の内容及び想定される影響等について、速やかに取締役会に報告するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 主幹会議（経営会議）には、監査役一名以上を招集するものとする。監査役が出席できない場合、主幹会議（経営会議）担当役員は監査役に対し速やかに主幹会議（経営会議）議事録を通知する。
  - (2) 倫理委員会には、監査役一名以上を招集するものとする。監査役が出席できない場合、倫理委員会は監査役に対し速やかに倫理委員会議事録を通知する。
  - (3) コンプライアンス委員会には、監査役一名以上を招集するものとする。監査役が出席できない場合、コンプライアンス委員会は監査役に対し速やかにコンプライアンス委員会議事録を通知する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 各監査役は、「監査役会規程」に抛り定める監査方針・相互の職務分掌等に基づき、実効的な監査を実施するものとする。
  - (2) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき行う各種監査の結果を監査役に報告し、また監査役との意見交換を通じて監査役の監査の実効性確保に協力する。

## ② 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様ご判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社株主の皆様から適切にご判断を頂くには、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様へ十分な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様ご判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、当社株主の皆様へ当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様ご判断に委ねることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言を頂きながら、継続して検討を行って参ります。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示単位未満の数値を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部            |               |
|--------------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>15,889</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>13,270</b> |
| 現金及び預金             | 5,030         | 支払手形及び買掛金          | 6,634         |
| 受取手形及び売掛金          | 8,295         | 短期借入金              | 430           |
| 商品及び製品             | 1,316         | 1年内返済予定の長期借入金      | 2,645         |
| 仕掛品                | 5             | 未払金                | 1,951         |
| 原材料及び貯蔵品           | 800           | 未払法人税等             | 398           |
| 繰延税金資産             | 289           | 賞与引当金              | 372           |
| その他                | 166           | 役員賞与引当金            | 11            |
| 貸倒引当金              | △15           | 売上割戻引当金            | 34            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>13,648</b> | その他                | 792           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>11,191</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>6,673</b>  |
| 建物及び構築物            | 4,753         | 長期借入金              | 4,263         |
| 機械装置及び運搬具          | 2,238         | 退職給付引当金            | 350           |
| 工具・器具及び備品          | 226           | 役員退職慰労引当金          | 121           |
| 土地                 | 3,901         | 繰延税金負債             | 12            |
| リース資産              | 18            | 長期未払金              | 1,871         |
| 建設仮勘定              | 52            | その他                | 55            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>466</b>    | <b>負 債 合 計</b>     | <b>19,944</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,990</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>   |               |
| 投資有価証券             | 782           | <b>株 主 資 本</b>     | <b>9,510</b>  |
| 長期前払費用             | 153           | 資 本 金              | 1,829         |
| 繰延税金資産             | 278           | 資 本 剩 余 金          | 2,097         |
| 差入保証金              | 336           | 利 益 剩 余 金          | 5,599         |
| 保険積立資産             | 377           | 自 己 株 式            | △16           |
| その他                | 119           | 評価・換算差額等           | 51            |
| 貸倒引当金              | △57           | その他有価証券評価差額金       | 67            |
|                    |               | 繰延ヘッジ損益            | △7            |
|                    |               | 為替換算調整勘定           | △7            |
|                    |               | <b>少 数 株 主 持 分</b> | <b>31</b>     |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>9,593</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>29,538</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>29,538</b> |

# 連結損益計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 53,193 |
| 売上原価         |     | 40,897 |
| 売上総利益        |     | 12,295 |
| 販売費及び一般管理費   |     | 11,318 |
| 営業利益         |     | 977    |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息         | 10  |        |
| 受取配当金        | 24  |        |
| 受取賃貸料        | 10  |        |
| その他          | 56  | 101    |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 154 |        |
| その他          | 3   | 158    |
| 経常利益         |     | 920    |
| 特別利益         |     |        |
| 投資有価証券売却益    | 110 |        |
| 賞与引当金戻入額     | 48  |        |
| その他          | 11  | 170    |
| 特別損失         |     |        |
| 固定資産除却損      | 17  |        |
| 減損損失         | 219 |        |
| 投資有価証券評価損    | 57  |        |
| 出資金評価損       | 19  |        |
| たな卸資産評価損     | 18  |        |
| その他          | 20  | 354    |
| 税金等調整前当期純利益  |     | 737    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 433 |        |
| 過年度法人税等      | 31  |        |
| 法人税等調整額      | △20 | 444    |
| 少数株主損失       |     | 7      |
| 当期純利益        |     | 300    |

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日)  
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額   |
|---------------------|-------|
| 株主資本                |       |
| 資本金                 |       |
| 前期末残高               | 1,829 |
| 当期変動額               |       |
| 当期変動額合計             | —     |
| 当期末残高               | 1,829 |
| 資本剰余金               |       |
| 前期末残高               | 2,097 |
| 当期変動額               |       |
| 当期変動額合計             | —     |
| 当期末残高               | 2,097 |
| 利益剰余金               |       |
| 前期末残高               | 5,440 |
| 当期変動額               |       |
| 剰余金の配当              | △ 141 |
| 当期純利益               | 300   |
| 当期変動額合計             | 159   |
| 当期末残高               | 5,599 |
| 自己株式                |       |
| 前期末残高               | △ 15  |
| 当期変動額               |       |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 当期変動額合計             | △ 0   |
| 当期末残高               | △ 16  |
| 株主資本合計              |       |
| 前期末残高               | 9,351 |
| 当期変動額               |       |
| 剰余金の配当              | △ 141 |
| 当期純利益               | 300   |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 当期変動額合計             | 158   |
| 当期末残高               | 9,510 |
| 評価・換算差額等            |       |
| その他有価証券評価差額金        |       |
| 前期末残高               | 227   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 160 |
| 当期変動額合計             | △ 160 |
| 当期末残高               | 67    |
| 繰延ヘッジ損益             |       |
| 前期末残高               | △ 7   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 0   |
| 当期変動額合計             | △ 0   |
| 当期末残高               | △ 7   |

| 科 目                 | 金 額   |
|---------------------|-------|
| 為替換算調整勘定            |       |
| 前期末残高               | 8     |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 16  |
| 当期変動額合計             | △ 16  |
| 当期末残高               | △ 7   |
| 評価・換算差額等合計          |       |
| 前期末残高               | 229   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 177 |
| 当期変動額合計             | △ 177 |
| 当期末残高               | 51    |
| 少数株主持分              |       |
| 前期末残高               | 41    |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 10  |
| 当期変動額合計             | △ 10  |
| 当期末残高               | 31    |
| 純資産合計               |       |
| 前期末残高               | 9,622 |
| 当期変動額               |       |
| 剰余金の配当              | △ 141 |
| 当期純利益               | 300   |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 187 |
| 当期変動額合計             | △ 29  |
| 当期末残高               | 9,593 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

(株)九州ダイエツトクック

(株)ダイエツトクック白老

(株)関西ダイエツトクック

(株)ダイエツトクックサプライ

(株)ハローデリカ

健可食品（東莞）有限公司

(株)関東ダイエツトクック

(株)関東ダイエツトエッグ

ライラック・フーズ(株)

サラダカフェ(株)

健可食品（香港）有限公司

なお、当社の子会社であった大連健可泉平色拉食品有限公司は合弁先である(株)泉平に当社の持分を全額譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち健可食品（香港）有限公司及び健可食品（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価の無いものは、移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴

い、総平均法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円、それぞれ減少しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物及び構築物  | 10～38年 |
| 機械及び運搬装置 | 5～11年  |

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円増加しております。

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### ④ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権……………貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等…財務内容評価法によっております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ④ 売上割戻引当金

当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理をしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 7. 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,396百万円、15百万円、643百万円であります。

### (連結貸借対照表の注記)

- |  |                |           |
|--|----------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  |                | 12,480百万円 |
| 2. 当連結会計年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 |                |           |
|  | 建物及び構築物        | 202百万円    |
|  | 機械装置及び運搬具      | 507百万円    |
|  | 工具・器具及び備品      | 0百万円      |
| 3. 担保に供している資産  | 土地             | 2,624百万円  |
|  | 建物及び構築物        | 2,111百万円  |
|  | 機械装置及び運搬具      | 61百万円     |
|  | 工具・器具及び備品      | 9百万円      |
| 4. 担保に対する債務  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 99百万円     |
|  | 長期借入金          | 2,268百万円  |
| 5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  |                |           |

### (連結損益計算書の注記)

#### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途    | 場所   | 種類        | 減損損失 |
|-------|------|-----------|------|
| 事業用資産 | 宮崎県  | 建物及び構築物   | 104  |
|       |      | 土地        | 102  |
| 遊休資産  | 京都府他 | 機械装置及び運搬具 | 8    |
|       | 東京都他 | リース資産     | 4    |
| 合計    |      |           | 219  |

当社グループは資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。

このうち時価が著しく下落した遊休資産、稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（219百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価値により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

#### 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (連結株主資本等変動計算書の注記)

#### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,911,000株

(自己株式28,414株含む)

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 141             | 11.00            | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月30日 |
| 計                    |       | 141             |                  |                |                |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 141             | 11.00            | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>6月29日 |
| 計                    |       |       | 141             |                  |                |                |

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額 742円20銭
2. 1株当たり当期純利益 23円36銭  
(期中平均発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。)

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部          |               |
|--------------------|---------------|------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>14,747</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>12,265</b> |
| 現金及び預金             | 4,294         | 支払手形             | 436           |
| 受取手形               | 281           | 買掛金              | 5,874         |
| 売掛金                | 7,331         | 短期借入金            | 430           |
| 製品                 | 1,282         | 1年内返済予定の長期借入金    | 2,610         |
| 仕掛品                | 1             | 未払金              | 1,718         |
| 原材料及び貯蔵品           | 595           | 未払費用             | 304           |
| 前払費用               | 94            | 未払法人税等           | 373           |
| 関係会社短期貸付金          | 505           | 賞与引当金            | 288           |
| 繰延税金資産             | 246           | 役員賞与引当金          | 11            |
| 未収入金               | 114           | 売上割戻引当金          | 7             |
| その他の貸倒引当金          | △3            | その他の             | 210           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>13,247</b> | <b>固 定 負 債</b>   | <b>6,335</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,695</b>  | 長期借入金            | 4,167         |
| 建築物                | 2,937         | 長期未払金            | 1,665         |
| 構築物                | 163           | リース債務            | 13            |
| 機械及び装置             | 1,862         | 退職給付引当金          | 342           |
| 車両運搬具              | 2             | 役員退職慰労引当金        | 115           |
| 工具・器具及び備品          | 184           | 預り保証金            | 31            |
| 土地                 | 3,524         | <b>負 債 合 計</b>   | <b>18,600</b> |
| リース資産              | 11            | <b>純 資 産 の 部</b> |               |
| 建設仮勘定              | 9             | <b>株 主 資 本</b>   | <b>9,347</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>460</b>    | 資本金              | 1,829         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,092</b>  | 資本剰余金            | 2,097         |
| 投資有価証券             | 681           | 資本準備金            | 2,097         |
| 関係会社株式             | 1,027         | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>5,436</b>  |
| 出資金                | 6             | 利益準備金            | 138           |
| 関係会社出資金            | 97            | その他利益剰余金         | 5,298         |
| 関係会社長期貸付金          | 1,470         | 圧縮積立金            | 14            |
| 繰延税金資産             | 238           | 別途積立金            | 4,499         |
| 差入保証金              | 204           | 繰越利益剰余金          | 784           |
| 保険積立資産             | 377           | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△16</b>    |
| その他の貸倒引当金          | △124          | 評価・換算差額等         | 46            |
|                    |               | その他有価証券評価差額金     | 54            |
|                    |               | 繰延ヘッジ損益          | △7            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,995</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>9,394</b>  |
|                    |               | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>27,995</b> |

# 損 益 計 算 書

(自平成20年4月1日)  
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 44,667 |
| 売 上 原 価               |     | 34,985 |
| 売 上 総 利 益             |     | 9,681  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 8,812  |
| 営 業 利 益               |     | 869    |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息               | 45  |        |
| 受 取 配 当 金             | 22  |        |
| 受 取 賃 貸 料             | 22  |        |
| そ の 他                 | 47  | 137    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 145 |        |
| そ の 他                 | 5   | 151    |
| 経 常 利 益               |     | 855    |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 110 |        |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 額       | 48  |        |
| そ の 他                 | 21  | 180    |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 減 損 損 失               | 74  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 49  |        |
| 出 資 金 評 価 損           | 19  |        |
| た な 卸 資 産 評 価 損       | 18  |        |
| そ の 他                 | 22  | 185    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 851    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 389 |        |
| 過 年 度 法 人 税 等         | 31  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 35  | 456    |
| 当 期 純 利 益             |     | 394    |

# 株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日)  
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 株主資本         | 株主資本合計 |
| 資本金          |        |
| 前期末残高        | 1,829  |
| 当期変動額        |        |
| 当期変動額合計      | —      |
| 当期末残高        | 1,829  |
| 資本剰余金        |        |
| 資本準備金        |        |
| 前期末残高        | 2,097  |
| 当期変動額        |        |
| 当期変動額合計      | —      |
| 当期末残高        | 2,097  |
| 利益剰余金        |        |
| 利益準備金        |        |
| 前期末残高        | 138    |
| 当期変動額        | —      |
| 当期変動額合計      | —      |
| 当期末残高        | 138    |
| その他利益剰余金     |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 |        |
| 前期末残高        | 18     |
| 当期変動額        |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △ 4    |
| 当期変動額合計      | △ 4    |
| 当期末残高        | 14     |
| 別途積立金の積立     |        |
| 前期末残高        | 4,299  |
| 当期変動額        |        |
| 別途積立金の積立     | 200    |
| 当期変動額合計      | 200    |
| 当期末残高        | 4,499  |
| 繰越利益剰余金      |        |
| 前期末残高        | 727    |
| 当期変動額        |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 4      |
| 別途積立金の積立     | △ 200  |
| 剰余金の配当       | △ 141  |
| 当期純利益        | 394    |
| 当期変動額合計      | 57     |
| 当期末残高        | 784    |
| 利益剰余金合計      |        |
| 前期末残高        | 5,183  |
| 当期変動額        |        |
| 剰余金の配当       | △ 141  |
| 当期純利益        | 394    |
| 当期変動額合計      | 253    |
| 当期末残高        | 5,436  |

| 科 目                 | 金 額   |
|---------------------|-------|
| 自己株式                |       |
| 前期末残高               |       |
| 当期変動額               | △ 15  |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 当期変動額合計             | △ 0   |
| 当期末残高               | △ 16  |
| 株主資本合計              |       |
| 前期末残高               | 9,094 |
| 当期変動額               |       |
| 剰余金の配当              | △ 141 |
| 当期純利益               | 394   |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 当期変動額合計             | 252   |
| 当期末残高               | 9,347 |
| 評価・換算差額等            |       |
| その他有価証券評価差額金        |       |
| 前期末残高               | 222   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 167 |
| 当期変動額合計             | △ 167 |
| 当期末残高               | 54    |
| 繰延ヘッジ損益             |       |
| 前期末残高               | △ 7   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 0   |
| 当期変動額合計             | △ 0   |
| 当期末残高               | △ 7   |
| 評価・換算差額等合計          |       |
| 前期末残高               | 214   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 168 |
| 当期変動額合計             | △ 168 |
| 当期末残高               | 46    |
| 純資産合計               |       |
| 前期末残高               | 9,309 |
| 当期変動額               |       |
| 剰余金の配当              | △ 141 |
| 当期純利益               | 394   |
| 自己株式の取得             | △ 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 168 |
| 当期変動額合計             | 84    |
| 当期末残高               | 9,394 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によって算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は20百万円、税引前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。

#### 4. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 10～38年 |
| 機械及び装置 | 5～11年  |

（追加情報）

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

- (4) 売上割戻引当金

当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 740百万円   |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 631百万円   |
| 3. 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,470百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,616百万円 |

5. 当事業年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

|                  |        |
|------------------|--------|
| 建 物              | 200百万円 |
| 構 築 物            | 2百万円   |
| 機械及び装置           | 506百万円 |
| 車輛及び運搬具          | 0百万円   |
| 工具・器具<br>及 び 備 品 | 0百万円   |

6. 保証債務 金融機関からの借入金

|                 |       |
|-----------------|-------|
| (株)ダイエットクックサプライ | 71百万円 |
| (株)九州ダイエットクック   | 59百万円 |

7. 担保に供している資産

|                  |          |
|------------------|----------|
| 土 地              | 2,589百万円 |
| 建 物              | 1,828百万円 |
| 構 築 物            | 39百万円    |
| 機械及び装置           | 61百万円    |
| 工具・器具<br>及 び 備 品 | 9百万円     |

8. 担保に係る債務

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 1年以内返済予定<br>の長期借入金 | 84百万円    |
| 長 期 借 入 金          | 2,212百万円 |

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引

|            |          |
|------------|----------|
| 営 業 取 引    |          |
| 売 上 高      | 1,263百万円 |
| 仕 入 高 等    | 7,187百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 48百万円    |

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途    | 場所  | 種類 | 減損損失 |
|-------|-----|----|------|
| 事業用資産 | 宮崎県 | 建物 | 33   |
|       |     | 土地 | 40   |
| 合計    |     |    | 74   |

当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。

このうち稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。

## 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (株主資本等変動計算書の注記)

#### 1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 28,414株

#### 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (税効果会計について)

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

##### ① 流動の部

##### 繰延税金資産

|          |            |
|----------|------------|
| 賞与引当金    | 122百万円     |
| 未払事業税等   | 33         |
| 売上割戻引当金  | 2          |
| その他      | 87         |
| 繰延税金資産合計 | <u>246</u> |

② 固定の部

繰延税金資産

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 投資有価証券評価損           | 219百万円 |
| 役員退職慰労引当金           | 47     |
| 減価償却費の損金<br>算入限度超過額 | 26     |
| 退職給付引当金損金           | 139    |
| 貸倒引当金<br>損金算入限度超過額  | 31     |
| 関係会社株式評価損           | 32     |
| ゴルフ会員権評価損           | 33     |
| 減損損失                | 115    |
| その他                 | 52     |
| 繰延税金資産小計            | 697    |
| 評価性引当額              | △424   |
| 繰延税金資産合計            | 272    |

繰延税金負債

|                  |     |
|------------------|-----|
| その他有価証券<br>評価差額金 | △28 |
| 固定資産圧縮積立金        | △5  |
| 繰延税金負債小計         | △34 |
| 繰延税金資産の純額        | 238 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 法定実効税率                | 40.69% |
| (調整)                  |        |
| 交際費等永久に損金<br>算入されない項目 | 1.88%  |
| 住民税均等割                | 3.02%  |
| 評価性引当額                | 4.65%  |
| 過年度法人税                | 3.64%  |
| その他                   | △0.28% |
| 税効果会計適用後の<br>法人税等の負担率 | 53.60% |

### (リースにより使用する固定資産について)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下の通りです。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|                  | 機械及び装置 | 工具・器具<br>及び備品 | 車 輛 及 び<br>運 搬 具 | 無形固定資産 | 合 計   |
|------------------|--------|---------------|------------------|--------|-------|
| 取得価額相当額          | 718    | 334           | 18               | 107    | 1,178 |
| 減価償却累計額<br>相 当 額 | 386    | 312           | 16               | 86     | 802   |
| 期末残高相当額          | 331    | 21            | 1                | 21     | 376   |

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |        |
|------|--------|
| 1年以内 | 155百万円 |
| 1年超  | 232百万円 |
| 合 計  | 387百万円 |

#### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 支 払 リ ー ス 料     | 234百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 226百万円 |
| 支 払 利 息 相 当 額   | 7百万円   |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (6) 貸主側

##### 未経過リース料期末残高相当額

|      |      |
|------|------|
| 1年以内 | 1百万円 |
| 1年超  | －百万円 |
| 合 計  | 1百万円 |

上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(関連当事者との取引について)

子会社等

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の所有割合(%)   | 関係内容   |                   | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------|----------------|--------|-------------------|----------------|-----------|-------|-----------|
|     |               |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係            |                |           |       |           |
| 子会社 | ㈱ダイエットクック白老   | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 190       | 短期貸付金 | 190       |
|     |               |                |        |                   | —              | —         | 長期貸付金 | 500       |
|     |               |                |        |                   | 利息の受取          | 11        | 未収収益  | 0         |
| 子会社 | ㈱関東ダイエットエッグ   | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 85        | 短期貸付金 | 85        |
|     |               |                |        | ㈱関東ダイエットエッグの製品の購入 | タマゴ加工食品の購入(注2) | 4,164     | 買掛金   | 450       |
| 子会社 | ㈱ダイエットクックサブライ | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 40        | 短期貸付金 | 40        |
|     |               |                |        |                   | —              | —         | 長期貸付金 | 230       |
| 子会社 | ㈱九州ダイエットクック   | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 50        | 短期貸付金 | 50        |
|     |               |                |        |                   | —              | —         | 長期貸付金 | 200       |
| 子会社 | ㈱関西ダイエットクック   | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 90        | 短期貸付金 | 90        |
| 子会社 | サラダカフェ㈱       | 所有<br>直接 100.0 | —      | 資金の援助             | 資金貸付(注1)       | 10        | 短期貸付金 | 10        |
|     |               |                |        |                   | —              | 50        | 長期貸付金 | 50        |

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 製品等の購入については、㈱関東ダイエットエッグ以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

| 属性                | 氏名   | 住所 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は<br>職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------|------|----|---------------------------|--------------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|---------------|----|---------------|
|                   |      |    |                           |                    |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |           |               |    |               |
| 役員及<br>びその<br>近親者 | 山崎和義 | —  | —                         | 当社<br>監査役<br>(弁護士) | (被所有)<br>直接 0.0               | —          | —          | 弁護士報酬     | 1             | —  | —             |

### 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

### (1株当たり情報について)

- |    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 729円18銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 30円66銭  |

### (重要な後発事象について)

該当事項はありません。



# 株 主 メ モ

|                   |   |
|-------------------|---|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会            | 毎年6月  |
| 株主確定基準日           | 定時株主総会 3月31日<br>期末剰余金配当 3月31日   |
| 単元株式数             | 1,000株  |
| 株主名簿管理人           | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社  |
| 郵便物送付先<br>(電話照会先) | 郵便番号168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 東京 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |

- ・ **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・ **未払配当金の支払について**  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・ **上場株式配当等の支払に関する通知書について**  
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
- ・ **株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内**  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。  
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。  
なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は、特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。



**KENKO**